



2024年4月15日

各 位

上場会社名 東京産業株式会社  
代表者 代表取締役社長 蒲原 稔  
(コード番号 8070 東証プライム)  
問合せ先責任者 取締役企画本部長 田沢 健次  
(TEL 03 - 5203 - 7841)

### 財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、関東財務局に提出いたしました2022年3月期から2023年3月期の内部統制報告書に、開示すべき重要な不備がありましたため、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、関東財務局に提出しました同期間の内部統制報告書の訂正報告書において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 開示すべき重要な不備

当社が関連する太陽光発電案件に係る特定の仕入先に対する長期未収入金の保全措置として担保設定を受けていた受入担保資産の一部が当社の承諾なく譲渡されていた事実が確認されたことから、当該長期未収入金の回収可能性の評価や仕掛品として計上していた太陽光発電案件に係るID権利についての資産性・収益性の評価に関しては、改めて検討が必要と認識し、外部調査委員会の設置を決議し、調査が開始されました。調査の終盤に、当社が元請として受注する別の太陽光発電工事請負案件において、下請業者が特定の太陽光発電所の建設請負工事で生じた追加の工事原価の負担等から、二次下請業者への工事代金を支払えず、工事の遂行が困難になっているという事実が確認されたことから、追加の工事原価に係る費用負担に関連する工事原価総額の見積りの合理性についての追加調査が必要と認識し、追加調査が実施されました。

外部調査委員会による調査の結果、大要以下3点の指摘を受けました。

1. 当社受入担保資産一部売却の事実等から、2023年3月期年度決算における長期未収入金の回収可能性の評価に関して、慎重な評価を行うことができていなかった可能性がある。
2. いわゆる工事進行基準による会計処理における工事進捗率が実際の工事の進捗よりも高いものとなり、2022年3月期第1四半期以降の売上高及び売上原価の金額が過大に計上されていた。
3. 2023年3月期第2四半期以降においてはいわゆる工事進行基準による会計処理ではなく、原価回収基準での会計処理へ切り替えを行うことが必要であった。

以上の指摘を受けて、当社は影響を受ける過年度の決算を訂正するとともに、第112期及び第113期の有価証券報告書について訂正報告書、第112期第1四半期から第114期の第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

本件は、会計リテラシーが不十分であったこと等に起因する全社的な内部統制及び業務プロセスの不備であり、財務報告に重要な影響を及ぼすことから、開示すべき重要な不備に該当するものと判断いたしました。

#### 2. 事業年度末日までに是正できなかった理由

当該事実の判明が事業年度の末日以降であったため、事業年度の末日までに是正することができませんでした。

#### 3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しており、当社は本事実に関する問題点並びに反省を踏まえて、以下の再発防止策を実行してまいります。

- (1) 非定型ビジネスへの取り組む際のリスク評価と対応の強化
- (2) 会計リテラシーを向上させる施策の実施とその徹底強化
- (3) イレギュラーな事象の発生原因・再発防止策の検討強化

#### 4. 連結財務諸表及び財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、すべて連結財務諸表及び財務諸表に適切に反映しております。

5. 連結財務諸表及び財務諸表の監査報告における監査意見  
無限定適正意見であります。

以上